

2010年3月1日

徳島大学疾患ゲノム研究センター外部評価委員会
委員長 本庶 佑（京都大学、総合科学技術会議）
委員 山村研一（熊本大学）
委員 田中啓二（東京都臨床医学総合研究所）

総合評価

本中間評価は、新体制が発足して僅か2年足らずであり且つ全6部門の3部門が新任教授であることを踏まえると、総合評価としては最高ランクの評点を与えたい。しかし同時に、本外部評価が疾患ゲノム研究センター発展に有用となる指針を示すことも目的の一つと考え、評価委員会の討議を総括して必要なコメントを、個別に列記する。

1) 疾患ゲノム研究センターとしての近未来（少なくとも後期2年間）の研究ミッションを明確化することが必要である。このミッションが第2期の運営体制の構築に重要な方向性を示すことになると思われる。その結果、既存の研究テーマも新たに策定した当該センターの目標及び時代の要請に合わせて適宜に変更する決断も必要であろう。

2) 本邦における生命科学の研究体制は大きく変貌することが予想される。この変化に適切に対応するためには、比較的小さなゲノムセンターが単独で十分に対処することは不可能である。将来、酵素研究センター・栄養学科・薬学部・大学院ヘルスバイオサイエンス研究部等との（組織の統廃合を含めた）連携が必要であり、現時点においてもその方針を念頭において議論する必要がある。その中心となる組織は研究レベルが最高であることが要求されるがゲノムセンターは徳島大学の先端的研究機関として中核的役割を果たすことを要請される可能性が高いと思われる。

3) 研究所（センター）の存在意義・名声は、どのような研究者がいてどのような研究をしているかによって判断される。そのためには、スーパースターの育成も重要であるが、より重要なことは、当該センターを構成するメンバーが独創性の高い、特徴が際立った目標を立案して研究に邁進することである。そのためには、各部門がバラバラなミッションを持って研究しては、非効率であり、相互に連携して相加的・相乗的効果が生むことができるような人事構想を計画する必要がある。

4) 当該研究部門は、研究業績が高いにも関わらず、自己アピールに欠ける印象が見られた。研究業績の評価は論文の IF にとられるべきでない。寧ろ研究成果の意味が明解に語られねばならない。研究の意義と重要性をあらゆる手段を講じて国内外に発信してゆくことが必要である。このことが競争的研究資金の獲得や自己啓発の基盤となって、成長への糧となるであろう。

5) 国費を使った研究は、納税者たる国民に対して研究の意義を説明する責任があるので、常にこの視点を意識することが肝要である。但し、これは単に具体的な応用研究のみを目指すものでなく、国民の未来の健康を守ることを視野においた高いレベルの基礎科学研究を実施することも、国民の負託に十分応えることになる。

6) オープンな環境で研究者（あるいは研究室）が競争できるような柔軟な仕組みを構築することが必要である。例えば、優れた業績をあげた研究室に経費・人員等のインセンティブを与えるなどの施策は、研究活動の向上を後押しする効果が期待できる。また若手研究者（助教・大学院生等）の活性化のためには研究室の枠を超えて、共同研究を促進するなどの方策を講ずると有効である。

研究活動に関するコメント

徳島大学疾患ゲノム研究センターは平成 20 年にゲノム機能研究センターを発展的に改組して 6 部門からなる新組織を設立し「生命システムを統合する原理の解明とその破綻による疾患の機序解明」を目指して 4 年間で第 1 期の運営期間として出発した。新体制の発足から 2 年間で多数の論文を発表また国際学会・学術活動への参加など地方大学では屈指の優れた研究業績を挙げてきた。比較的少数の組織でありながらセンター長を中心に高いレベルの研究活動を活発に展開しており、その成果は徳島大学における生命医科学研究の発展に大きく寄与することが期待できる。

研究支援活動に関するコメント

疾患ゲノム研究センターは充実した「遺伝子実験施設」を保有しており、この施設により最先端のゲノム研究を推進することが可能となっている。また本施設は、徳島大学における遺伝子組み換え実験従事者に対する安全取り扱い講習会を実施する他、遺伝子・ゲノム解析ソフトウェアを全学に提供し、学内におけるゲノム研究の推進に貢献している。さらに遺伝子実験施設内に共同機器室・共同利用実験室・動物実験室・RI 実験室等を設置・整備し、これらをゲノムセンター以外のメンバーにも積極的に開放している。これらの支援活動は、ゲノムセンター及び徳島大学における分子生命科学研究の躍進に大きく貢献すると思われる。

その他に関するコメント

疾患ゲノム研究センターは、先端的医学研究の視野に立った徳島大学の人材育成、研究教育拠点としての高次の役割を果たしていると思われる。徳島大学は当該ゲノムセンターの学内共同研究拠点としての活動を全面支援するために、運営経費・設備費等の資金面及び教員・事務体制の人事面における特別の配慮を期待する。それはゲノムセンターの充実が将来の徳島大学における生命科学領域の発展に不可欠であると確信するからである。前任者の転出に伴って 2008 年に 3 人の新任教授が着任しているが、このことはすぐれた教授人事を行っていることを示し、運営面での成功を示唆している。